

# 平成24年度 決算の概要



2012

小野市総務部財政課

# 総括

歳入のうち市税は、個人市民税は増加したものの、固定資産の評価替により固定資産税が減少し、対前年度比2.8%の減となりました。

また、地方交付税は対前年度比4.7%の減、市債は対前年度比19.8%の増となりました。

歳出では、「安全・安心の推進」「子ども・子育ての支援」「市民力・地域力の創造」「都市と自然の調和」に重点を置き、災害対策の拠点となる防災センターの整備に着手し、小野東小学校校舎の大規模改修、市内初のアフタースクール専用施設の整備等のハード事業や、県内初の不育症治療への助成、高齢者等地域活動拠点づくりの本格実施等のソフト事業も積極的に展開しました。

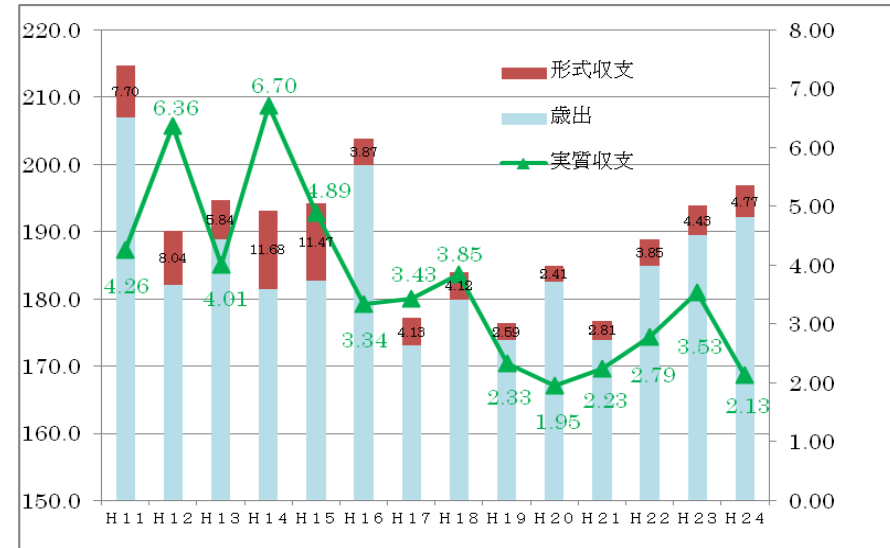
歳入歳出差引額(形式収支)は4億7,682万9千円。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2億6,423万9千円を差し引いた実質収支は、2億1,259万円で、この内、財政基金条例の規定により 1億1,000万円を積み立て、その残額 1億259万円を平成25年度へ繰り越しています。

(単位：千円)

区分 会計別	平成24年度					
	歳入 (増減率)	歳出 (増減率)	差引 (形式収支)	実質収支		
一般会計	19,689,608	+1.6%	19,212,779	+1.5%	476,829	<u>212,590</u>
国民健康保険会計	5,444,039	+2.1%	5,371,525	+2.4%	72,514	72,514
介護保険会計	3,254,505	+8.1%	3,186,237	+7.2%	68,268	68,268
後期高齢者医療会計	431,509	+12.1%	420,630	+11.4%	10,879	10,879
特別会計合計	9,130,053	+4.6%	8,978,392	+4.5%	151,661	151,661
合計	28,819,661	+2.5%	28,191,171	+2.4%	628,490	364,251

◆一般会計決算額の推移

(単位：億円)



●一般会計における実質収支は2億1,259万円。

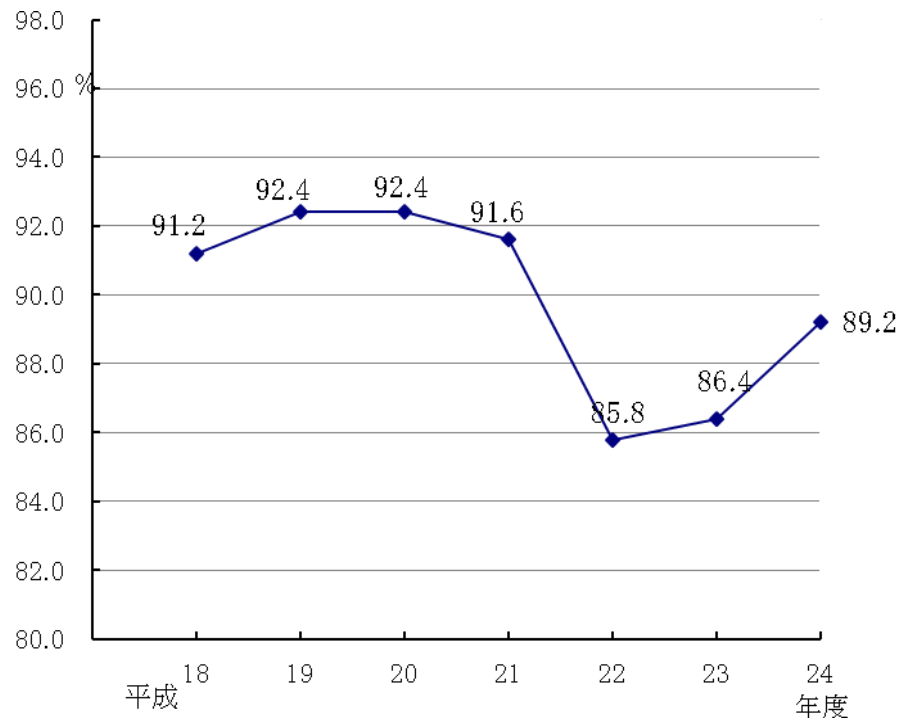
●単年度収支から財政基金の取崩や積立、繰上償還金を除いた実質単年度収支は、7,545万6千円で3年連続の黒字。

[実質単年度収支： 単年度収支 (2.13億円 - 3.53億円) + 積立金 2.15億円 + 繰上償還金 (0) - 積立金取崩額 (0) = 0.75億円]

●全特別会計においても黒字決算。

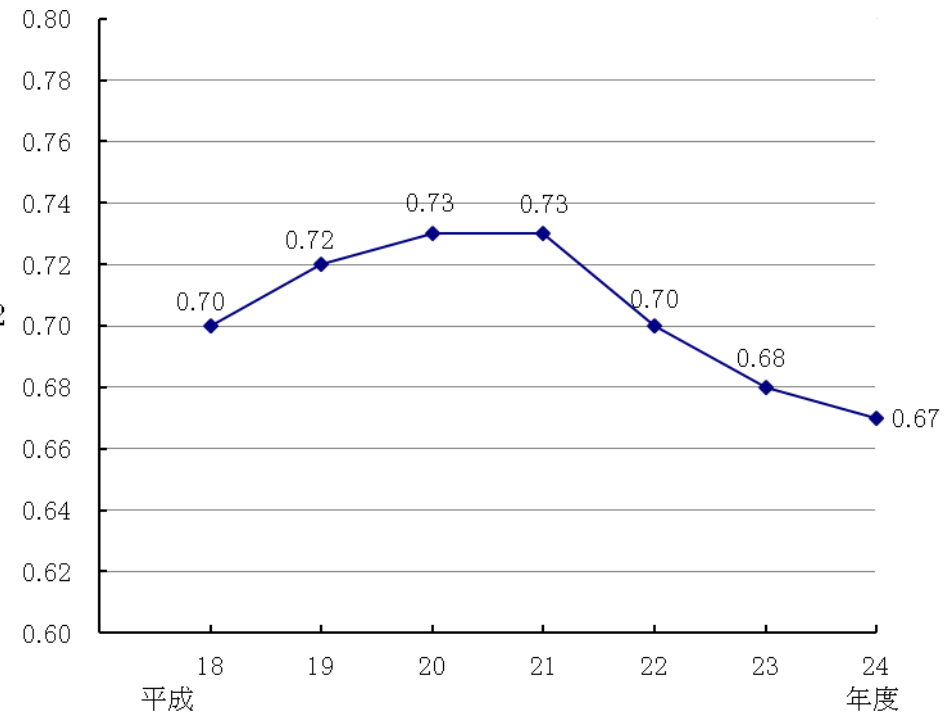
# 経常収支比率・財政力指数の推移

## ◆経常収支比率の推移



- 経常収支比率とは、経常経費に充当された一般財源を経常的に収入される一般財源で除した比率です。
- 財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。
- 固定資産税の減や普通交付税の減により、対前年度比2.8%の増となりました。

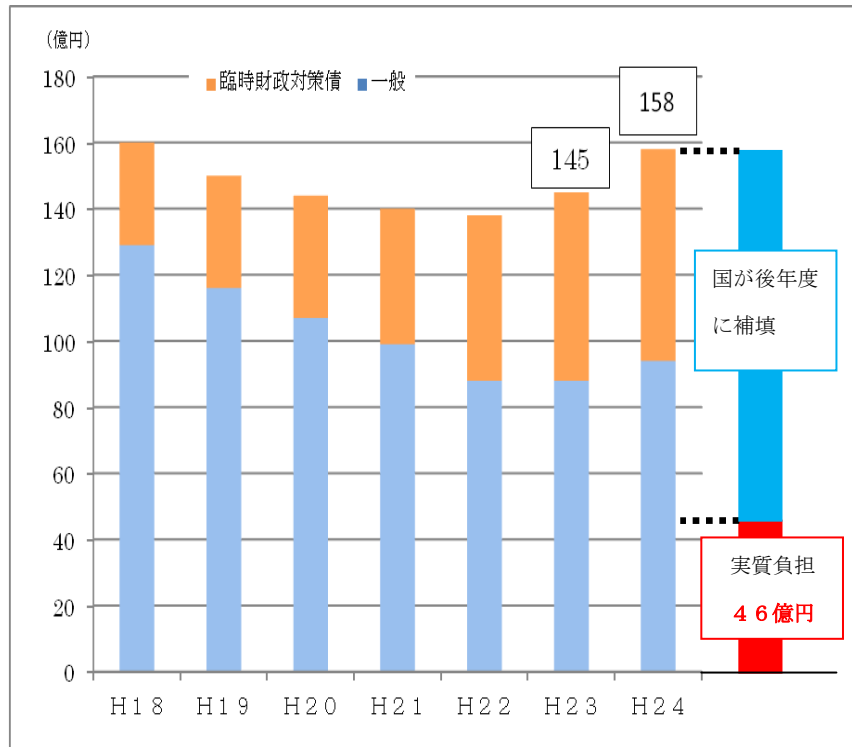
## ◆財政力指数の推移



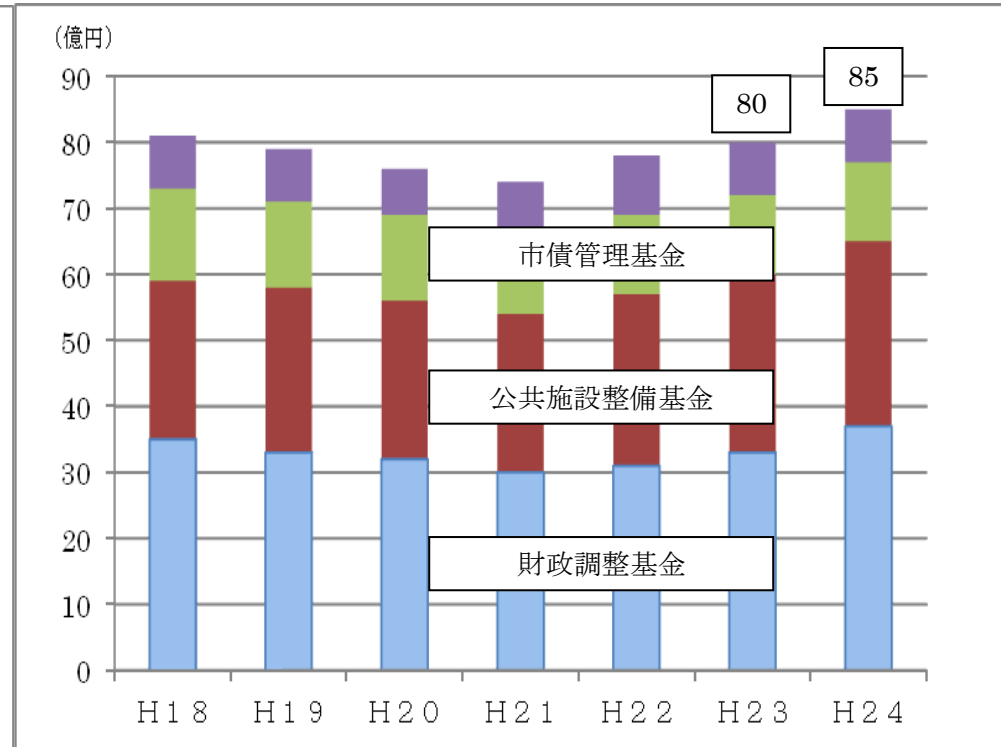
- 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数(3ヶ年平均)です。
- 市の財政基盤の強弱を示し、指数が高いほど財政基盤が強いことになります。

# 地方債残高・基金残高の推移

## 地方債残高






## 基金残高



- 市債残高は158億円となりましたが、臨時財政対策債の全額、北播磨総合医療センター建設のための出資債の2分の1など、後年度に国（普通交付税）から補填されるものを除いた実質的な負担額は46億円です。
- 基金残高は将来の施設整備を見据え公共施設整備基金へ約3億円を積立。歳出の抑制等により財政基金を取崩すことなく基金全体で過去最高となる85億円となりました。

# 財政健全化指標

(単位: %)

	2009	2010	2011	2012	判断基準	
	平成21度	平成22度	平成23度	平成24度	早期健全化基準 	財政再生基準 
実質公債費比率	13.7	13.1	12.2	11.1 <i>1.1%向上</i> 	25.00	35.00
将来負担比率	1.4	<small>県下初のマイナス!</small> △18.9	△19.0	△12.7	350.00	—
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	13.20	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	18.20	30.00

※数値が低いほうが良好な値を示しています。判断基準の数値をオーバーすると財政健全化計画などを作成し自主的な改善が義務づけられます。

- 4つの指標全てにおいて健全化団体の基準をクリアし、良好な数値を維持。
- 公営企業会計や一部事務組合にかかる公債費の減等により実質公債費比率は1.1%向上。
- 将来負担比率は、北播磨総合医療センター企業団出資債、小野東小学校校舎大規模改修等により、6.3%上昇。

# 企業会計の状況

(単位：万円)

区 分		24年度			23年度		収支増減	(参考)		
		歳 入	歳 出	差 引	差 引	一般会計繰入金(24年度)		一般会計繰入金(23年度)	繰入金増減	
都市開発 事業会計	収益的収支	4,153	3,863	290	187	103	—	—	—	
	資本的収支	2,395	2,486	—	—	—	—	—	—	
病 院 事業会計	収益的収支	36億1,897	39億4,892	△3億2,995	△1億3,827	△1億9,168	6億2,530	6億4,887	△2,357	
	資本的収支	2億2,694	4億1,167	—	—	—				
水 道 事業会計	収益的収支	11億3,956	10億3,656	1億300	1億1,016	△716	130	130	0	
	資本的収支	3億320	5億5,782	—	—	—				
下 水 道 事業会計	収益的収支	12億9,074	14億3,863	△1億4,789	△2億8,914	1億4,125	8億6,700	9億9,300	△1億2,600	
	資本的収支	9億3,449	14億2,026	—	—	—				
合 計	収益的収支	60億9,080	64億6,274	△3億7,194	△3億1,538	△5,656	14億9,360	16億4,317	△1億4,957	
	資本的収支	14億8,858	24億1,461	—	—	—				

※ 企業会計における資本的収支の不足額については、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填。